

令和 7 年 7 月 1 日

与謝野町長

山添 藤真 様

与謝野町行政改革推進委員会

会長 伊藤 伸

令和 6 年度の与謝野町行財政経営マネジメントに関する答申

令和元年度にまとめた「第 3 次行政改革大綱」及び令和 6 年度の改訂版、令和 6 年度に行った事務事業評価、与謝野町行財政経営マネジメントの推進全般に関しまして、計 5 回にわたる審議をした結果を下記の通り答申します。

記

1. 第 3 次与謝野町行政改革大綱の進捗報告では「実施済み」や「達成」とされる項目が多いものの、委員会ではその中身や成果が伴っているかについて懸念が多く出た。特に、職員アンケートからは事務事業評価の目的であるスキルアップや財政的抑制の効果が不十分であるとの指摘があった。これは、昨年度の答申でも同様の指摘をしており、評価がアウトプット（活動実績）に偏りがちといえる。進捗評価が形式化すると、住民サービス向上や財政健全化といった本来の目標が見失われることにもなる。今後、具体的に住民満足度やコスト削減額、職員の業務効率改善度など、より明確な成果指標を設定し、その達成度を評価する仕組みにすることで、改革の進捗をこれまで以上に可視化し、町民への説明責任を果たすとともに、職員のさらなる自分ごと化を促すことが可能になる。

また、行革大綱を着実に進めるにあたっては DX の推進が欠かせない。特に、職員は減少することが見込まれる中で行政サービスを今後も維持していくには、AI をはじめとしたデジタル技術活用が極めて重要になる。その際、他の市町村と横並びで進めるのではなく、先見性を持ってデジタルツールの活用には舵を切ることができる環境をつくるのが、行革大綱に掲げていることの実現にも近づくといえる。

事務事業評価は6年目を迎えたものの、職員からは依然として負担増の声が多く、「やってよかった」という実感にまで至っていない。事務事業評価の目的が職員に十分に浸透しておらず、業務量の増大というデメリットだけが認識されているためと考えられる。業務量が一時的に増えたとしても職員の満足度、納得度を高められるように、事務事業評価のこれまでの効果を客観的に可視化することが必要と考える。

2. 翌年度の予算に対しての反映状況は公表されているものの、過去の評価がその後どうなったのか、数年前の評価結果を遡ってのフォローアップ状況が明確になっていないため、こちらも可視化が必要になる。

これまでは、3年かけて義務的事業や内部管理的事業などを除くすべての事務事業の評価を実施することとしていたが、今後は、評価の「マンネリ化」や職員の負担軽減のため、評価対象事業の絞り込みも必要ではないか。少なくとも令和7年度中に、今後の事務事業評価のあり方について再検討を行うことが重要である。

3. 毎年度指摘してきた、庁内コミュニケーション不足について、令和6年度から、加悦庁舎には町長が月2回程度、副町長が週1回程度、野田川庁舎には町長・副町長が月1回程度の勤務を行うようになったと聞く。改善の試みをしていることは評価できるが、職員との意見交換会で話を聞いた中でも、職員の実感としての変化はまだ顕在化しているとは言えない。改革の考え方や背景が共有されないと、職員のやらされ感を解消できず主体的な行動に繋がらない。引き続き、町長が改革の旗振り役となることが最も重要な改善策と考える。加えて、町民に対しても改革の意義や必要性を積極的に発信し、対話を通じて理解と協力を得ることで、町全体で改革を推進する風土を醸成していくことを期待する。

以上